

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,122	流動負債	25,513
現金及び預金	29,507	支払手形	3,359
受取手形	163	設備関係支払手形	570
売掛金	7,716	買掛金	8,254
原材料及び貯蔵品	503	短期借入金	1,918
仕掛品	2,215	リース債務	28
前払金	748	未払金	886
前払費用	17	未払費用	731
その他	249	未払法人税等	42
固定資産	17,526	前受金	7,221
有形固定資産	14,464	預り金	18
建物	2,976	役員賞与引当金	12
構築物	3,032	保証工事引当金	33
ドック船台	1,450	工事損失引当金	2,437
機械及び装置	2,208	固定負債	6,813
船舶	133	長期借入金	3,942
車両運搬具	8	リース債務	46
工具、器具及び備品	180	繰延税金負債	324
土地	3,387	退職給付引当金	2,135
リース資産	68	特別修繕引当金	94
建設仮勘定	1,016	環境対策引当金	182
無形固定資産	164	その他	87
ソフトウェア	152	負債合計	32,326
リース資産	1	(純資産の部)	
電話加入権	10	株主資本	25,854
投資その他の資産	2,897	資本金	8,414
投資有価証券	2,778	資本剰余金	5,148
関係会社株式	82	資本準備金	5,148
長期貸付金	8	利益剰余金	12,292
その他	27	利益準備金	1,456
		その他利益剰余金	10,835
		土地圧縮積立金	409
		買換資産圧縮積立金	3
		繰越利益剰余金	10,422
		評価・換算差額等	467
		その他有価証券評価差額金	434
		繰延ヘッジ損益	33
資産合計	58,648	純資産合計	26,322
		負債・純資産合計	58,648

損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		41,720
売上原価		39,601
売上総利益		2,119
販売費及び一般管理費		1,210
営業利益		908
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	
為替差益	23	
その他	26	98
営業外費用		
支払利息	123	
その他	13	137
経常利益		870
特別利益		
固定資産売却益	612	
関係会社清算益	13	
関係会社売却益	91	
その他	0	717
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産処分損	48	
減損損失	120	
環境対策引当金繰入額	191	
その他	0	360
税引前当期純利益		1,227
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	1,292	1,303
当期純損失(△)		△76

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、原材料及び貯蔵品は個別法及び移動平均法、仕掛品は個別法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用を見積り計上しております。

(4) 工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生事業年度に費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(6) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を引当計上しております。

(7) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,069 百万円
構築物	815 百万円
ドック船台	1,450 百万円
機械及び装置	6 百万円
船舶	1 百万円
車両運搬具	0 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円
土地	1,371 百万円
投資有価証券	1,339 百万円
計	<u>6,054 百万円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,525 百万円
長期借入金	2,117 百万円
計	<u>3,642 百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 49,284 百万円

3. 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,550 百万円
短期金銭債務	83 百万円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	13,397 百万円
仕入高	1,289 百万円
営業取引以外の取引による取引高	37 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

- ① (用途) ゴルフ場
(種類) 土地、建物ほか
(場所) 長崎県佐世保市
(金額) 119 百万円
(経緯) 収益性の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

- ② (用途) 遊休資産
(種類) 機械装置
(場所) 長崎県佐世保市
(金額) 0 百万円
(経緯) 将来の使用見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

原則として船舶、機械及びその他の事業種別セグメントを単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため備忘価額としております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当ありません。

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	655 百万円
減損損失	639 百万円
繰越欠損金	1,283 百万円
その他	1,377 百万円
繰延税金資産小計	3,956 百万円
評価性引当額	△3,956 百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△181 百万円
買換資産圧縮積立金	△1 百万円
その他有価証券評価差額金	△126 百万円
その他	△14 百万円
繰延税金負債合計	△324 百万円
繰延税金資産の純額	△324 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱名村 造船所	大阪府 大阪市	8,108	船舶の 製造販売	被所有 直接 100	新造船の 建造受託 役員の兼任	新造船の建造受託	13,387	前受金 売掛金	6,751 5,514
							新造船の設計業務 受託	9	—	—
							新造船の設計図面 使用料	89	—	—
							その他業務委託な ど	122	未払費用	4
							その他業務受託な ど	10	その他の 流動資産	3

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価等を勘案の上交渉し、一般的取引と同様に決定しております。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 164円04銭
1株当たり当期純損失(△) △0円48銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。